

クウェート直接投資促進庁長官によるセミナー開催

2015年3月26日（水）16:00-17:15

於 如水会館

一昨年8月の安倍総理大臣によるクウェート訪問、また昨年10月のサビーフ計画開発大臣による日本訪問など、両国政府間で閣僚クラスの交流が続き、日本・クウェート両国間の関係は、近年官民両面からきわめて良好な関係を維持しています。また、民間レベルにおいても、本邦企業がクウェート初の官民パートナーシップ案件（Al-Zour North IWPP Project）や大型製油所改修案件（Clean Fuels Project）を相次いで獲得・遂行する等、クウェートの大規模プロジェクトへの関心が高まっています。

そのような状況下、この度クウェートより再度政府要人であるクウェート直接投資促進庁（以下 KDIPA; Kuwait Direct Investment Promotion Authority）長官一行の訪日を受けて、中東協力センターではこの KDIPA 長官以下 4 名を来賓にお招きしたセミナーを開催致しました。

同セミナーは、直近の法改正で旧組織（Kuwait Foreign Investment Bureau）から改組してできた KDIPA の役割と活動に関する説明を主目的として開催し、その説明は KDIPA 長官である Sheikh Dr. Meshaal Al Sabah より頂く事ができました。

Dr. Meshaal のご講演に先立ち、日本・クウェート民間合同委員会の共同議長である齋藤宏みずほファイナンスグループ名誉顧問から開会のご挨拶を頂きました。同共同議長は本年2月4日にクウェートで開催された第19回民間合同委員会にて良い議論が行われたこと、第2次5か年計画策定などクウェート政府が外国からの投資を呼び込むことに努力していることを述べられ、更に両国間経済交流の拡大化に在クウェート日本大使館が活発に活動していることに言及されました。

Dr. Meshaal のご講演では、Dr. Meshaal は先ず過去の日ク関係を振り返り、過去日本がクウェートへの直接投資元としてオランダに次いで大きな存在であった事、多くの日本企業がクウェートに進出しており、クウェート国民の意識の中にジャパン・ブランドがしっかり根付いている事を強調されました。

続けて同氏は、クウェートの直近マクロ経済環境条件の良さ、油価下落局面にも拘わらず強固な財政状況等に触れ、外資にとって安心できる進出先である事を説明されました。

一方、そのようなポジティブな状況下であっても、今後同国が更なる発展を目指す上での課題があり、同氏はその課題、すなわち従来の化石燃料に依存したモノカルチャー経済から脱却すべく産業を多角化する事に触れ、その先2035年までのビジョンとして、同国を世界レベルの商業・金融ハブにするという大目標を掲げている事、その為の手段として民間企業による同国への積極投資とそれに伴う技術移転・人材養成の重要性について言及されました。

その民間企業を今後積極的に誘致する為、KDIPA 他クウェート政府関係者が取り組んでいる法的枠組みの改正状況に関する説明では、外国からの直接投資に対する規制をネガティブ・リスト方式に改め、その数も 10 分野に留まることを強調されました。また、電子商取引に確実性を与える法、中小企業育成法案改訂による今後 20 億クウェートディナールの投下方針、その他に会社法、汚職防止法、民営化法、税法などの改正が行われている事が説明されました。さらに、法的枠組みのみならず、事業計画のうち 30 の「Mega Opportunity（総額 330~450 億クウェートディナール相当）」をピックアップしており、これらに対しては油価の変動に左右される事なく、必ず実行する旨、力強いコミットメントを表明されました。

その後、投資法改正の内容や本邦企業の懸案事項であったオフセットプログラム暫定停止に至る経緯等を説明され、最後に次のような力強く情熱的なスピーチを頂き、本日のセミナーの締めとされました：

「クウェートは現在経済の多角化に向けて全力を挙げて動いている。だがその為には日本をはじめとする外資企業の知見・ノウハウが不可欠である。クウェートの各種法改正等、改革のスピードは緩やかかもしれない。しかし、クウェートが今より更に前に進むためには、外資企業が過去培った経験に真摯に耳を傾けなければならない。」

「クウェートは日本企業の皆さんにとってもビジネス上の戦略的要衝にあると言える。北は政情不安がありつつも潜在的に大きな市場であるイラン・イラクがあり、南には GCC 諸国がある。そしてもちろんクウェート国内にも上述したような Mega Opportunity がある。」

「今後は GCC 鉄道や巨大な港湾等の整備によって、クウェートは中東地域における交通・商業・金融の中心地になる。その為には日本が必要だ。幸いな事に、日ク両国は歴史的にも極めて良好な関係を持っている。クウェートは今も日本に対して常にオープンだ。日本企業の皆さんには、ぜひ KDIPA を十分に活用して頂くと共に、クウェートを周辺国市場攻略の為にプラットフォームとして頂きたい。」

本セミナーは、会場スペースが限られていた事から少人数での開催を余儀なくされましたが、その会場にほぼ満員となる総勢 41 名（KDIPA 関係者および日本側事務局含む）の参加を得る事ができ、本邦企業の皆様の関心の高さを改めて認識する結果となりました。

中東協力センターでは、引き続きクウェートへの投資活動の活発化に寄与すべく、本邦企業の皆様に役立つ情報の発信や、人材交流を行っていく所存です。

以上



左：会場風景

右：熱心に説明される Meshaal KDIPA 長官





左：笑顔で記念品を交換する齋藤日本・クウェート
民間合同委員会共同議長と Meshaal KDIPA
長官